

教学としての「新しい社会運動」論（上）

—— 理論的ワク組みの概観 ——

小 野 一

A Memorandum for the Lecture on “New Social Movements”(1) :
A Survey of Theoretical Framework

Hajime ONO

This paper is a memorandum for the lecture, “Social Thoughts” of winter-semester 1999/2000, whose theme is to give an argument of new social movements. In this paper, we survey some theoretical approaches, especially the theories which developed in 1970's focusing mainly upon the theory of New Social Movements in Europe and the Resource Mobilization Approach which became the main stream in USA. The former is interested in WHY social movements occur, and the latter is interested in HOW the political organizations can successfully carry out their actions. Studying interactions of these academic schools will contribute to the social movements research. These theories will be discussed more deeply in the sequel of this paper which distributes case-studies in the fields of environmental, gender, various civil movements, and so on.

筆者が1999年度後期に担当する社会思想の講義は、新しい社会運動をテーマとする。この分野でも今日ではかなりの研究蓄積があるが、初学者を対象とした講義法は十分に体系化されていないのが現状ではなかろうか。洗練されたテキストや文献目録の作成は筆者の手に余るが、せめて論点のメモでもあれば便利だろう。それが本稿執筆の動機である。

本稿（前編）では、分析のための理論的ワク組みを概観する。60年代の社会運動の高揚の産物として、70年代のヨーロッパおよびアメリカの学界で発達をみた運動論を、特に「新しい社会運動論」と「資源動員論」を中心として検討する。これら二大アプローチの理論的統合の試みもふまえ、新しい社会運動の意義と今後の可能性を問う。

こうした論点は、次回の論稿において、エコロジー、ジェンダー、各種の市民運動などといった、テーマ別の事例研究を行う中で、より明確なものとなろう。

「新しい社会運動」のイメージ —— 出発点としての1968年

現代政治や社会運動を扱う研究の中では、「1968年世代」という用語がしばしば登場する。この年、欧米諸国での学生運動をはじめ、大衆参加を伴った社会運動が高揚をみた。それを肯定するにせよ否定するにせよ、そこに世界と時代の転換点を見いだすのであれ、そのような意義を認めないのであれ、「1968年」は象徴的な意味を持っている。⁽¹⁾

いかなる意味においてそうなのか。岡本宏は、世界システム論者ウォーラスティンの議論を引証する。「①1968年革命は、1848年革命につぐ世界革命であり、資本主義世界（経済）システムに対する反逆であると同時に、古い反システム運動に対する反逆である。……②資本主義世界システムの基本構造の一つは覇権の循環の盛衰であるが、68年の一連の爆発は多くの権威的諸関係を粉碎し、とりわけ東西両陣営の冷戦合意を粉碎した。……③1848年以降、世界の反システム運動は、共産主義運動、社会民主主義運動、民族解放運動の三つに組織されて成長し、とりわけ、1945年から67年にかけて成功を収め多くの場で国家権力を手にした。このことによって、古い反システム運動（体制）は新しい反システム運動による異議申し立ての対象になった。……④68年革命は、あらゆる表現方法による『自由主義的真理への挑戦』であり、その運動形態は、『諸組織の多様性、それぞれが別個の集団や別個の性格を代表しつつ、ある種の連合体として緩やかな連帯を形成する』『多色彩連合（レインボー・コアリション）』として名乗りをあげた。⑤68年革命は、東西の力関係、世代・ジェンダー・エスニシティ別の力関係、労使の力関係に大きな変化をもたらし、国家に対する市民社会の従順さを著しく減退させることになった」（岡本95, pp.9-）。古い反システム運動への異議申し立てという論点や、表現形態の多様性および緩やかな連帯という特性は、新しい社会運動の性格規定との関連で重要である。

なぜこの時代に、新しい社会運動の端緒の形態が現出したのだろうか。ベトナム反戦運動であれ、五月危機（フランス）であれ、非常事態法案（西ドイツ）であれ、各国で抗議運動の引き金となった政治的事件がある。だが、客観的条件の成熟、とりわけ運動の担い手の成長なくしては、新しい社会運動の発生は説明し得ない。この関連でよく知られるのは、戦後西欧社会における価値変動についての、イングルハートの説明である。

彼の議論の核心は、ポスト物質主義的価値観の伸張による社会変動、ということである。ポスト物質主義とは、物質主義者が経済的豊かさ、身体的安全、「法と秩序」などを重視するのに対し、生活の質、普遍的道德、金銭にとらわれない価値観、自己実現、などといった政策目標を重視する態度である。出発点をなすのは、人は相対的に不足しているものにより大きな価値を付与する（欠乏仮説）、および、人の基本的価値観は人格形成期における支配的価値観を反映するので、時間的遅れを伴って現れる（社会化仮説）、というふたつの仮説である（イングルハート 90（邦訳）、pp.78）。それゆえ、経済的・技術的發展（「豊かな社会」の到来）、全体戦争の不在、教育水準の上昇、マスコミの拡大を特徴とする先進国社会では、戦後世代

の政治の舞台への登場とともに、ポスト物質主義者の割合がますます高くなる。こうして、環境保護や世界平和などといった非物質主義的価値が支持を集める条件が形成され、その活動スタイルも、従来のようなエリートに依存した動員形態から、「エリート挑戦的」なものへと移行する。彼はこの仮説を実証データを通じて確認し、「欧米世界の全体を通じて国民の政治的役割に関して、徐々にではあるが根本的な変化が起きている」とした（イングルハート 77（邦訳），pp.19）。

もちろん彼の議論は一面性を免れていないし、その後の展開は必ずしも彼の予想に合致してはいない。それにもかかわらず、新しい社会運動の分析のパイオニア的著作として、その後の政治学・社会学研究に与えた影響は、小さくない。

新しい社会運動の分析は、問題領域、思想史的意味、運動論（運動参加のメカニズム、組織形態、運動戦略、活動スタイル）、および政策過程への影響、などの視角から進められよう。まず、新しい社会運動論とよばれるヨーロッパの理論潮流を概観する。

新しい社会運動論 —— ハーバーマスとオッフエを中心に

この学派の代表的な論者は、フランスのトゥレーヌ、イタリアのメルッチ、ドイツのハーバーマスやオッフエなどである⁽²⁾。多様な理論ワク組みの中にあえて共通性を抽出すれば、①「社会運動」が認識者により意味付与・価値付与される点で、単なる実証主義を越えるものであること、②分析の焦点は、運動およびその成員のアイデンティティーと価値志向にあること、③程度の差はあれマルクス主義的アプローチをバックグラウンドとし、歴史性を射程にいった変革主体論を展開すること、などだろう。（長谷川 90，pp.18）

彼らが対象としてきたのは、環境保護・エコロジー運動、女性運動、エスニシティー運動、平和運動、青年の運動、地域分権運動など、非労働運動型の運動である。オッフエは、新しい社会運動の新しさとして、①既成政党とその選挙政治からの独立性、②しかしながら既存の政治勢力との間で、政治的要求やイシューをめぐる関わりをもつ政治運動としての性格、③近代化過程からの退却ではなく、技術・経済・政治・文化をめぐる合理性の制度化されたあり方を普遍主義的に批判する「進歩」性、④しかしながら「新しい社会」に関する包括的な社会観や制度的なデザインを欠くことを指摘する。（同，pp.7）

新しい社会運動の生起した60年代は、高度経済成長という特殊な条件下で、先進諸国では福祉国家が発達した時代でもある。ケインズ主義的福祉国家やその背景をなすフォーディズムの合意⁽³⁾については、レギュラシオン学派⁽⁴⁾の議論が重要である。

ハーバーマスによれば、福祉国家のプロジェクトの成否は、介入主義的国家装置の権力と行為能力の如何による。すなわち、「国家装置は資本主義的成長を保護し、危機を除去し、同時に国際的競争力と雇用を確保するという目標を掲げて経済システムに介入する。それによって民間投資家を落胆させずに再配分をおこないうる成長が達せられることになる。それは方

法的側面を明らかにしている。つまり社会国家的妥協と階級対立の收拾が達成されるには、民主的に正統化された国家権力が、自然成長的な資本の成長過程を保護したり抑制したりするために投入されなければならないのである。他方にこのプロジェクトの実質的側面は、わずかに残る労働社会のユートピアに依存している。国家公民の参加と社会的参画の権利の獲得を通じて労働者としての地位が向上することにより、大多数の住民は自由と社会的正義と福祉の拡大のもとで生活するチャンスを手にする。ただしその場合には、国家の介入によって民主主義と資本主義の間で平和共存が維持されうることが前提となる。」(ハーバーマース85(邦訳), pp.203-)

ここからふたつの問題が導かれる。「まず介入主義的国家は、資本主義的経済システムを自分のプログラム通りに馴致するために十分な権力を利用できるのか、またそれは十分に働いているのか。次に、政治的権力の投入は、人間的で解放的な生活形態の促進と確保という実質的な目標を達成するための正しい方法なのだろうか。つまり第一に問題なのは資本主義と民主主義の宥和可能性の限界についてであり、第二に問題なのは新たな生活形態を法的および官僚主義的手段によって生み出す可能性についてである。」(同, pp.204)

ここに新しい社会運動が真価を発揮しうる領域がある。ハーバーマースが、新しい争点は、富の分配よりもむしろ生活形態の文法にかかわる問題であり、その特徴が経済成長至上主義への批判と「生活世界の植民地化」への抵抗であると示唆するとき⁽⁵⁾、彼は、ケインズ主義的福祉国家の根本問題を見通している。

要約すれば、新しい社会運動は、福祉国家を発達させた現代社会に内在する問題状況への異議申し立てであるとともに、コーポラティズム体制の下で体制内化し、生産主義的でクライアント的要求に慣れきった「古い」社会運動への異議申し立てでもある。

オッフエの新しい社会運動論も、ハーバーマースの議論と密接に関連する。彼は、従来型社会運動を「古いパラダイム」として把握し、それを行為者、イシュー(争点)、価値、行動形態ごとに対照する形で、「新しいパラダイム」を提示する。(表1参照)

表1 新旧の政治パラダイムの基本性格 (Offe85, pp.832)

	古いパラダイム	新しいパラダイム
行 為 者	集団利害に立脚し、富の分配闘争に関与する経済社会的グループ	集団自体でなく、観念的集団利害のために関与する経済社会グループ
イシュー (争 点)	経済成長と分配、軍事的・社会的安全、社会的統制	平和、環境、人権、および疎外されない労働の保全
価 値	自由、および私的消費と物質的進歩の確保	中央集権的統制に反対するという意味での、人格的自律とアイデンティティー等
行 動 形 態	(a) 対内的: フォーマルな組織、大規模な代議制体 (b) 対外的: 多元主義的ないしはコーポラティズム的利益媒介、競合的政党、多数決原理	(a) 対内的: インフォーマル、自発性、水平的・垂直的分節化の度合いが小さい (b) 対外的: 否定的に定式化された要求に基づくプロテスト政策

新しい社会運動の支持者・活動家の重点が新中間層にあることはよく知られており、そこでは、高学歴、経済的安定、サービスセクター従事者、といったことが典型的メルクマールとされる。その要求は普遍主義的なため、彼らは階級を知覚している（class-aware）が階級を意識している（class-conscious）わけではない（Offe85, pp.833）、といえる。そこに、「脱商品化された」「周辺的」グループ、および旧中間層出身者が加わり、「中間層ラディカリズム」を形成する。こうした一見異質性の高いグループに共通するのは、労働市場と巨大組織を媒介とする社会参加への疎外感、自己決定の余地の狭さ、および、非労働の比重が高まりながらその使い方が未確立の社会において、制度規範から制約を受けることが比較的少ないこと、などである。（同、pp.852）

新しい社会運動の主要な関心が収斂するのは、生活世界の植民地化、すなわち軍事的・経済的・技術的・政治的合理化が引き起こす盲目のダイナミズムによって生活そのものが脅かされ、しかも既存の政治・経済機構のうちには破局回避手段を見いだせない、という事態である。このことは、しばしば非制度的な行動形態^⑥がとられる理由の一部を説明する。既存制度が発達した産業社会の問題を知覚し得ず、またそれが死活にかかわる問題である以上、「ゲームのルール」への信仰は二義的なものとなるからである。（同、pp.853）

イシューや行動形態の背後にある諸価値には、自律とアイデンティティー、および、操作、管理、従属、官僚化、規制などへの反対などが属するが、これらはそれ自体新しいものではない（同、pp.829）。新しい社会運動における諸価値は、「近代的」諸価値の選択的急進化として理解されるべきであり、「近代的」諸価値を十把一絡げに拒絶するものではない。また、例えばフェミニズム運動が女性の地位の一定程度の改善の後に高揚をみたように、新しいパラダイムは、約束不履行への批判のみならず、政治経済的近代化の成果に負うところも大きい。（同、pp.853-）

それでは、新しいパラダイムは古いパラダイムとどのような関係にあるのだろうか。これは、新しい社会運動の政治思想史的位置づけともかかわることである。

70年代初頭までの戦後西欧社会における政治の核心は、経済成長、分配、安全といった問題であった。社会・経済・政治秩序は、高度に包括的なリベラル民主主義的福祉国家の上に成立していた。こうした条件の下、組織された労働者は所得配分過程における安定した地位と引き換えに社会変革プロジェクトを放棄し、投資家もそれを容認する。ここでの暗黙の了解は、ポジティブ・サム社会、すなわち継続的成長が可能であり、望ましいとみなされる社会であった。（というのはそれにより、強大な労働組合をして分配闘争において資本家に対し妥協的態度をとらせ、「体制に忠誠な」労働組合や社会主義政党が労働者の間で受け入れ可能となるからである。）（同、pp.821-）

かくして、戦後20年間にわたって広範な社会的合意が可能となった。だがオッフェによれば、こうした状況の下、個人主義的で、家族・仕事・消費中心主義的な生活形態は、人々からエネルギーと情熱を奪い、公共政治への参加は多くの市民にとって周辺的な意味しか持た

なくなる、という。(pp.823)

ここに、新しい社会運動と従来型労働運動との緊張関係が見てとれる。福祉国家の成功は勤労者および社会保障受給者に利益をもたらしたが、その際、市民、消費者、公的サービス受給者、および人類一般としての利益は脇に置かれた。階級横断的協調と政治的妥協の論理に従えば、福祉国家の拡張は、階級対立の抑制と争点の狭隘化なしには不可能であった。他方、労働者階級の諸組織(労働組合、社会民主主義および共産主義の諸政党)が自らの顧客の状況改善および組織利害と引き替えに放棄した問題領域は、今や、中間層ラディカリズムの独壇場となった(同、pp.836)。かくして労働運動の「忘れられたアジェンダ」は、新興勢力により担われ、活性化されることになったのである。

ここで、新しい社会運動は、ケインズ主義的福祉国家がかげりをみせ、エコロジー的危機をはじめ新たな問題が噴出する状況下で展開されたことを、思い出したい。70年代以降の西欧社会のイデオロギーの対抗状況を、ハーバーマスは、産業社会 = 社会国家的正統派、新保守主義、および成長批判者の対立状況ととらえ⁽⁷⁾、次のように述べる。「右派社会民主主義の産業社会 = 社会国家的正統派は守勢に立たされている。…… 正統派は、社会国家的プロジェクトから、労働社会のユートピアに負っている要素を抹消する。他律的労働を抑え、生産領域にまで及ぶ自由で平等な権利をもつ市民の地位を自律的生活形態の結晶化の核にする、という彼らの目標は放棄される。正統派はこんにちでは、達成されたものを安定化させようと欲する本質的な保守派となっている。…… 新保守主義は上昇気流に乗っている。それは産業社会を志向しつつも、社会国家に対してはきっぱりと批判的な態度をとる。この新保守主義は本質的に三つの構成要素(サプライサイドの経済政策、政治システムの正統化コストに対する批判、文化政策)によって特徴づけられる。…… 第三の反応パターンは、社会国家に対してアンビヴァレントな態度を示す成長批判者たちの体制批判のうちに明瞭に現れている。……」(ハーバーマス 85 (邦訳)、pp.209-)

オフフェは、「新しいパラダイム」の成功可能性を問うために、政治的対抗関係を三角形モ

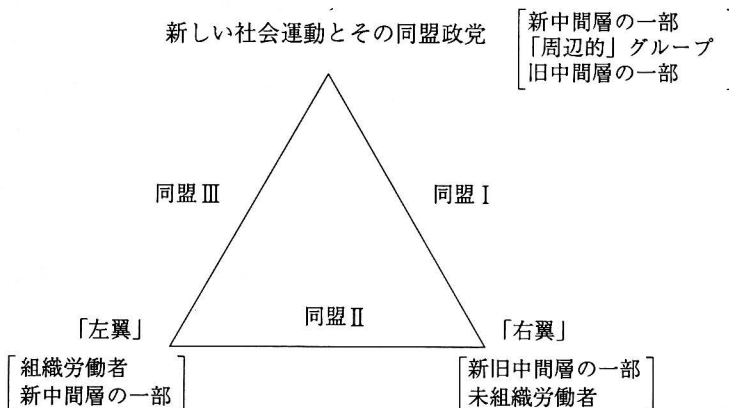


図 政治的対抗関係と潜在的同盟に関する三角形モデル (Offe85, pp.858)

デルに表現する。それぞれの頂点には、伝統的左翼、保守および自由主義、新しい社会運動が位置する。彼によれば、新しい社会運動の担い手は、新中間層を中核とし、旧中間層や周辺グループも加えたものだった。新しいパラダイムが古いパラダイムに対抗できるかどうかは、多くの場合、こうした非同質性と対立を克服できるか、またそれはいかにして可能か、ということにかかっている。(Offe85, pp.857)

三角形モデルからは論理的に、三つの政治的対抗関係、従って潜在的同盟可能性が想定される。すなわち、①新しいパラダイムと自由・保守主義との同盟、②新しいパラダイムを排除した、従来型左翼と右翼の同盟(大連合型またはコーポラティズム型)、③新興勢力と伝統的左翼との同盟、である。どの型が生成するかは、三つのグループの力関係による。いずれの同盟関係でも、新しい社会運動が提起するイシューへの取り組みは排除されないだろう。ただしどのイシューが選好されるかは、同盟の型により異なる（表2）。

表2 政治的イシュー、同盟、および主導的グループの相互関係（Offe85, pp.860）

同盟タイプ	新社会運動をめぐる強調点	政治的イシュー			
		フェミニズム	平和運動	環境保護	オルターナティブ経済
I リベラル保守 + 新社会運動	旧中間層（+）	<ul style="list-style-type: none"> ・人権 ・反ポルノ ・家族中心的な婦人政策 ・女性、マイノリティーの特殊性の象徴的承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常兵器による防衛戦略への移行 ・国家に対する信頼感の喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全主義 ・工業地帯と国立公園 ・市場を通じた環境規制（罰金、誘導政策） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同体と社会的自助への支援 ・中小企業に対する税制上の優遇措置
		一般的性格：共同体の諸価値の（象徴的）復古、官僚制・規制・中央集権・福祉国家的平等主義に対する批判			
II リベラル保守 + 社会民主主義	周辺グループ（-）	<ul style="list-style-type: none"> ・労働市場のフレキシブル化 ・女性およびマイノリティーのアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・核抑止力と超国家的戦略への信頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイテク産業育成の一環としての環境規制と代替エネルギー開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺グループのためのパート労働促進
		一般的性格：新社会運動的関心事への非政治化攻勢、新社会運動活動家の手段の違法性および目的の非合理性・無責任性の強調			
III 社会民主主義 + 新社会運動	新中間層（+）	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの自己決定とクォーター制 ・生産活動と家庭との労働配分 	<ul style="list-style-type: none"> ・一方的軍縮のための（限定的）提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境および第三世界条項を盛り込んだ産業政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・協調的・保護的「二重」労働市場への支援 ・経済民主主義
		一般的性格：新社会運動と伝統的労働者階級の要求の両立可能性の増大			

新しい社会運動と左翼との結びつきは、必ずしも自明ではない。新しい社会運動と保守・自由主義との間には共通目標もないわけではないので、両者の同盟は想定しうる(同盟Ⅰ)。この型の同盟は、成長と安全を中心的課題とする、古い政治パラダイムへの根本的な問い直しとはならない。この場合「新しい」政治は、権力獲得競争の中で新しい政治ではなくなるからである。また、現下の二大政治エリートの連合である伝統的右翼と伝統的左翼の同盟(同盟Ⅱ)では、新しい社会運動の関心事は無視されたり抑圧されたり、せいぜい申し訳程度のシンボリックの方策が行われる程度だろう。(同、pp.862-)

第三の可能性は、新中間層に照準を合わせて伝統的左翼と新しい社会運動とを結合させる、という戦略に基づく(同盟Ⅲ)。これこそが、古い政治のパラダイムに挑戦し得る唯一のモデルである。オッフスは、この型の同盟が成立する条件を三つあげる。第一に、社会民主主義政党内の新中間層が十分に強いリーダーシップをとり、経済成長や軍事的安全といった「生産主義的」哲学への後退を許さないこと、第二に、経済危機や軍事的ジレンマのゆえに、方向転換に対する抵抗が強まらないこと、第三に、新しい社会運動の求めるものは左翼の伝統の中に起源があるという事実が、有利に作用することである(pp.866-)。

こうしてみると、新しい社会運動が古いパラダイムへの問い直しとして成功するかどうかは、社会民主主義政党の路線選択、ないしは党内の新旧勢力の力関係によるところが大きい、といえそうである。⁽⁸⁾

集合行動論と資源動員論 —— 運動参加メカニズムと組織戦略

社会問題や経済的条件は、運動発生的前提ではあっても、十分条件ではない。そこで、運動参加と動員の動機づけを問う視角が必要になる。注目すべきは、集合行動論(社会心理学的アプローチ)と資源動員論といった、アメリカで発達した理論体系である⁽⁹⁾。

大衆社会論は、大衆を社会運動へ駆り立てる、社会心理学的メカニズムの解明を目指す。中間集団(既存の一次集团的組織、地域コミュニティなど)が衰弱した現代社会において、孤立した大衆の不満が非合理的形で爆発したのが社会運動である、というのが基本的な説明図式である。コーンハウザーは、社会運動に走りやすい人の特徴として、①社会変動の影響を受けて大きな「裂け目」を有する集団、②社会的きずなの薄い部分、③あらゆる社会階層のうちの原子化されやすい部分、④「無所属のインテリ」、マージナルな小規模商人や農民、孤立した労働者たち、をあげる。(コーンハウザー 59 (邦訳)、pp.270)

この学派では大衆の非合理性が強調され、新しい社会運動への評価はネガティブである。佐藤健二は、批判者が対象とするのは矮小化された「崩壊モデル」であり大衆社会論それ自体ではないとしつつも、過度の「心理学主義」は最近の社会運動論では批判的にとらえられる点を指摘する。(佐藤 85, pp.81)

相対的剥奪論も社会心理学的モデルの一種である。社会運動は、人々の現実の充足水準と

規範的な欲求水準（期待水準）との差から生じる不満に起因する、というのが基本テーゼである。相対的剥奪は、成員の抱く期待（価値期待）と欲求充足の機会可能性（価値能力）の乖離と定義され、この乖離に比例してフラストレーションは大きくなる。こうして相対的剥奪は、政治暴力を導く心理的メカニズムとなりうる。（松本 85, pp.105）

デーヴィーズの「J カーブ」仮説によれば、「革命は、長期にわたる客観的な経済的・社会的発展ののち短期間の急速な反転が続いた場合に最も起こりやすい」⁽¹⁰⁾。この古典的仮説は、社会が豊かになりつつあるまさにその時に人々の反乱が生ずるというパラドクスへの素朴な回答だったといえる。これを精緻化した論者としては、ゲシュヴィンダーやガーの名があげられる。（同, pp.102-）

クロスビーは、相対的剥奪形成の条件を定式化する。ある主体が、①他者がXを所有していることを知っており、②Xに対する欲求があり、③Xを獲得するのに正当な資格があると考えており、④Xの獲得が実現可能であると考え、⑤Xが獲得できないのは自分の責任ではないと考える場合に、相対的剥奪が生じる⁽¹¹⁾。このモデルは、例えばアメリカ社会における黒人プロテストを説明するものとして、リアリティーを持つものであった。

相対的剥奪形成に関する理論は、それを社会運動に結びつける媒介メカニズムの説明に向かわねばならない。例えば、「怒りに対する暴力的な反対を裁可する共通の経験と信念の利用可能性」といった、いわば政治暴力に対する文化的認容度も、促進要因となりうる。逆に、伝統、保守的イデオロギー、大衆文化などは、抑制要因となりうる。制度的媒介に関しては、「政治暴力の可能性と強さは、非暴力的な敵意の表出を許す制度的メカニズムの利用可能性とは逆に変化する傾向がある」⁽¹²⁾という経験則がある。すなわち、代議制民主主義や既成政党が政治的要求を政策決定の場へと伝えるチャンネルとして機能している限り、参加民主主義の制度化は社会運動の併吞を促進するが、そうでない場合には新しい社会運動の発生を促す。敵手の出方や「報復の脅威」、そして言うまでもなく被剥奪主体の社会的構造や運動集団自体も、媒介要因となる。（同, pp.109-）

しかしながら70年代半ば以降、集合行動論にかわって社会運動論の主流となったのは、資源動員論とよばれる学派である。⁽¹³⁾

その背景には、公民権運動を嚆矢とする「ブラックパワー」、学生運動、女性解放運動、反戦運動、エコロジー運動など、新しい社会運動の噴出があった。社会が豊かになり、被抑圧集団の地位が上昇し、状況が総体として改善されたにもかかわらず、である。これは、不満や相対的剥奪を運動の動機づけとする従来の説明ワク組みでは、十分な説明は不可能だった。こうした中で新しい学問的境地を切り開いたのは、自らも多少なりとも運動に参与した、新進の研究者たちだった。この意味で資源動員論も、60年代のアメリカ社会が胚胎させた知的産物のひとつといえる。（長谷川 85, pp.128）

資源動員論は、社会運動組織の活動量を動員しうる資源量の関数としてみる視角、と定義されよう。その基本的性格を、長谷川公一は、①大衆社会論や相対的剥奪論、スメルサー理

論に代表される社会心理学的アプローチ，集合行動論的パラダイムの一面性を批判して登場してきた，②組織レベルに主要な焦点をおき，③動員から目標達成ないし停滞に至る運動過程を，④運動を規定する内的・外的諸条件一般を変数として，より包括的に説明しようとするアプローチ，と特徴づける（同，pp.127）。

資源動員論は，大きくふたつの潮流に区分される。マッカーシーとゾールドの立場を「組織／企業者論」とよぶなら，オバショール，ギャムソン，ティリーらの立場は「政治過程論」である（片桐95，pp.23-）。前者が，経営組織論の分析ワク組みを援用して運動の成否を問い，運動のイデオロギーや不満にはあまり関心を払わないのに対し，後者は，社会運動の政治的文脈と運動集団の連帯の機能を重視する。前者の立場はその視野の狭さが批判され，80年代以降の資源動員論は，基本的には政治過程論に依拠して展開される。にもかかわらず，マッカーシーやゾールドの概念ワク組みの影響は今なお大きい。

社会心理学的アプローチと比べ，資源動員論ではいくつかの点でパラダイム転換がみられる（長谷川85，pp.130）。分析の基本単位が，前者では個人だが，後者では主として組織・運動体である。中心的説明変数も，前者では社会的孤立，構造的ストレイン，相対的剥奪といった社会心理学的変数であるのに対し，後者では運動およびその成否を規定する内的・外的諸条件であり，そこには，人的・金銭的資源，組織，戦術，権威当局やメディアとの関係，他の団体や公衆とのリンケージ，社会的ネットワークなどが属する。前者では，急速な社会変動の結果として抗議行動が引き起こされる（崩壊モデル）のに対し，後者では，社会変動は既成政治への挑戦者と権威当局側とのコンフリクトの結果により方向づけられる。社会変動と抗議行動との関係が，両者では逆転しているのである。

集合行動の非合理性を強調する社会心理学的アプローチとは対照的に，資源動員論では，組織的にも個人的にも，行為の有効性や効率性，コストと報酬のバランスなどを計算した上で戦術選択がなされる，とされる（合理的選択モデル）。そして，社会運動の成否を左右する，直接的利害当事者を越えた外部からの良心的支持といった，従来型のアプローチでは説明不能であった現象も，分析の俎上に乗せられる。

だがここで資源動員論は問題にぶつかる。オルソンによれば，従来の集団理論の暗黙の前提は，共通の利益をもつ個人からなる集団は，個々人が自分の利益のために行為するように，成員に共通する利益をめざして行為する，ということであった。だが，合理的で利己的な個人という前提からは，この命題を論理的に導けない。自己利益と集団利益は予定調和的とは限らないのである。これは，公共財供給におけるフリーライダーの問題として知られる。公共財は，その非排除性のゆえ，コストを負担しない者にも供給され，しかも大集団ではフリーライダーの存在に他の成員は気づかない。これは社会運動でも例外でなく，共通利害をもちながら組織化されない大衆，という問題が発生する。

そもそも社会運動は，個人的努力では不可能な目標を集団の力で達成することをめざすもので，その意味で公共財供給を求める集合行為である。それゆえフリーライダーの問題は避

けられない。オルソンの論理に従えば、不満や信念が共有されても、それだけでは人々は運動参加のコストを負担しない。だが現実には、大規模化しながらも動員に成功している社会運動は存在する。資源動員論の立場から、この現象はどう説明されるべきか。

ひとつの回答は「連帯モデル」である。オバショールは、オルソンが原子的な個人を前提とする点を批判し、現実の個人は何らかの社会的ネットワークに属することに注意を喚起する（同、pp.135）。コミュニティや集団は、動員コストや参加へのリスクを低下させ連帯感や共有感情を提供し得るため、社会運動の組織化を促進し得る。このモデルは、孤立した人ほど動員されやすいとする社会心理学的アプローチとは正面から対立する。

他の論者は、価値的側面を重視する。人々が社会運動に共鳴するのは、その目標と戦略に価値を認めるからではないか。正義感や公平の観念、権利意識、道徳的満足感、集団への忠誠や責任感、共通利益剥奪への危機感、意識高揚の過程などは、オルソンのワク組みでは扱えない、というのがファイアマンやギャムソンの立場である。

結局、オルソンの問題提起は、①集合行動の受益者すべてが動員されるわけではない、とフリーライダー問題の重要性を指摘し、②動員コストを低減し、成員の期待効用を高める連帯やイデオロギー、道徳的コミットメント、組織者やリーダーの役割といったものの重要性に注意を喚起した。（同、pp.137）

資源動員論は、社会心理学的アプローチの呪縛から社会運動論を解放したという意味で、その理論的意義は大きい。しかしながら、資源動員論はまだひとつのアプローチの域を出るものではなく、理論的完成のために残された課題は少なくない。そのひとつは、いわゆる「中範囲理論」の確立である。これは、実証データによる仮説の検証といった研究過程を設計するもので、いわば理論と実証の媒介となるものである。⁽¹⁴⁾

また、もともと組織レベルを対象としてきたこの学派は、相対的剥奪論との交流により理論的視野の拡大を期待できる。（松本 85, pp.120, 長谷川 85, pp.155）。例えば、運動の発生や参加の動機づけなどのミクロ要因は相対的剥奪論で説明し、運動過程は資源動員論で説明するといった、相互補完的な分業が考えられる。一方、社会構造要因などのマクロレベルでは、この方面に関心を有するマルクス主義運動論との理論的交流が追求されてもよい。このように資源動員論は、隣接学派との交流の中で新たな理論的地平を切り開く可能性を秘める。それは、「新しい社会運動」論との関係についても言える。

新しい社会運動論と資源動員論の対話可能性

問題関心のレベルでは、60年代以降の社会運動という現実を、新しい社会運動論は主として市民社会の防衛と復権という価値関心から、資源動員論はそれぞれの運動に固有の運動目標達成のための戦略的有效性という価値関心からながめてきた（長谷川90, pp.8）。分析視角の点では、前者は「なぜ運動が起こるのか？（Why）」を主たる問いとし、後者では「いかに

運動が生成・成功するのか? (How)」が問題である。両者は相互補完的であり、相互対話を通じた社会運動論の総合化の可能性が存在する。⁽¹⁵⁾

この方面での最近の理論的展開を、丸山仁は次のように要約する。(初期ないし狭義の)資源動員論に対しては、「古典的」と一括された集合行動論の側から、新しい社会運動論の側から、そして(広義の)資源動員論の内部からもさまざまな批判が出された。①新しい社会運動論および伝統的な集合行動論の側からは、「Why」の観点(社会構造の変動/心理的な不満)の軽視に対して、②新しい社会運動論からは、一群の運動に固有の「新しさ」の軽視に対して、③「政治的机会構造 (POS)」をキー概念とする政治過程論の潮流からは、社会的構造変動と、ミクロの組織過程の媒介(メゾ)レベルとしての政治過程ないし政治環境の相対的な軽視に対して、批判がなされた。(丸山 98, pp.95-)

こうした状況を出発点とした理論統合への模索として、次のような例があげられる。ひとつは、「新しい政治論」の代表的理論家ダルトンにより提唱された、資源動員論の視座と新しい社会運動論のアプローチを調停する試みとしての「イデオロギー的に構造化された行為モデル」である。それによれば、①政治組織には、たとえ新しい社会運動でも、資源動員論に具体化されたような制約があるが、②通常は複数のオプションが利用可能であり、③その集団のイデオロギーおよびアイデンティティーに由来する政治的関心が利用可能なオプションを規定する、とされる。

もうひとつは「動員の政治的文脈モデル」で、新しい社会運動論からの批判に答えた資源動員論からの反応である。このモデルでは、社会の構造変動により作り出された動員ポテンシャルが現実の行為に転換される条件を分析する際、運動組織内、組織間の諸要因のみならず、運動に促進的・抑止的に機能する様々な「政治機会」(その総体がPOS)に注目することが、重要とされる。POSは、①「(社会的・文化的亀裂にルーツを有するが、政治的に顕在化した限りでの) 亀裂構造」、②「政治的諸制度の構造(フォーマルな制度的諸構造)」、③「支配的な戦略(挑戦者に関するインフォーマルな手続きと支配的な戦略)」、④「同盟構造(政治システムの権力配置)」といった要素から構成される。これらが絡み合い、総体として「権力者ないしシステム構成員の戦略」が規定される。

丸山は、「動員の政治的文脈モデル」論者が、運動類型を区別していることに注目する。彼らは、新しい社会運動論からの批判を、「構造主義的なPOSモデル」が「すべての運動が道具的な論理に従い、ある所与の諸機会の配置に対して同じ仕方で反応するかのように」扱っていることへの批判として、受け止めたのだという。かくして、道具的な諸目標を伴う運動とは異なる対応をする可能性がモデルに組み込まれる。

従来から新しい社会運動の類型論としては、道具的・政治的運動と、表現的・文化的運動という二分法がさかんだった。これを発展させたのが、「道具的運動」(目的合理性が追求され、集合行動自体が自己目的化することはない)、「サブカルチャー的運動」(運動内での集合的アイデンティティーの生産・再生産自体を重視する)、「対抗文化運動」(アイデンティティー

指向が他者（敵手）との紛争的相互作用に依存する運動で、過激な手法を採用することが多い)の三類型である。この区分は、POS論の洗練化であるばかりでなく、新しい社会運動の類型論としても示唆に富む。(同、pp.99)

こうして、単なる道具論的分析を越え、行動スタイルや変革目標なども視野に含んだ、新しい社会運動分析に立ち返る必要性が示唆される。

新しい社会運動の将来展望 —— 前編の小括

以上の概観を通じて明らかになった特性や歴史性をふまえつつ、新しい社会運動の将来展望に関する論点を提示して、本稿前編のまとめとしたい。

トゥレーヌは、70年代の運動展開もふまえ、産業社会から「プログラム化された社会」への移行期における、社会運動の七段階の図式を提示した。それは、①労働組合運動を中核とした古い社会運動の体制内在化、②在来社会の諸基盤を再審する文化的危機（対抗文化運動）、③成長の拒否と新しい均衡を追求する大いなる拒絶、④依然として混乱した社会闘争にとってかわろうとする国家に対する自由主義あるいは絶対自由主義的な批判、⑤権力の集中および交換を拒否してユートピアの共同体へと志向する運動（エコロジー運動）、⑥変動を受け入れながら集合的アイデンティティの追求へと進むネオ・ポピュリズムの運動、⑦反テクノクラシー闘争を中核に据えた新しい社会運動、という一連の継起関係である。(トゥレーヌ 78 (邦訳)、pp.20-)

①から③までの闘争や運動は産業社会の解体期のダイナミズムであり、⑤から⑦まではポスト産業社会へと向かう再建期の動因である。これが示唆するのは、再建期の闘争や運動が敵手に対する批判や否定に終わることなく、対抗的価値観に立脚した代替的(オルタナティブ)なライフスタイル、制度、小社会を内蔵したものになりつつあることである(高橋 85, pp.4-)。新しい社会運動は単に目的達成の手段ではなく、そこでは自己変革やサブカルチャーといった要素も重要であることは、すでに述べたところである。

ここに、新しい社会運動を、60年代後半にピークを迎えた一過性の出来事として理解すべきでない理由が存在する。確かにその後、新保守主義が時代の主導的言説となり、1968年世代が求めた目標の多くは実現されないまま終わったように思える。しかし新しい社会運動が、ライフスタイルなど文化的側面の変革をも射程に含むものであれば、またそうした問題提起が今日の政治生活に少なからぬ影響を及ぼしているのであれば、新しい社会運動の思想的意味の探究は、今日なお重要性を失っていないのである。

このように、新しい社会運動の包摂するエコロジー思考や反テクノクラシー、対抗価値観を伴ったサブカルチャーといった特性は、現状の社会経済体制やデモクラシーへの問い直し、という要素をも含む。もちろん実際の運動には、ラディカルで反体制的なものから、プラグマティズム志向で必要とあれば妥協を辞さないものまで、さまざまなバリエーションがある。

だが「ポスト1968年」の新しい社会運動は、多少なりとも既成の政治制度との接点を探っている。だとすればここに、オルタナティブ運動の制度化過程における緊張という、今後の展望を考える上で興味深い論点が存在する。

新しい社会運動の制度化は、次のふたつが典型的だろう。第一に、ヨーロッパのエコロジー運動にみられるような、政党ないしは何らかのかたちでの政治システムへの編入である。この場合、活動スタイルの面でも政策内容的にも、かなりの譲歩を余儀なくされることがある。現実政治とオルタナティブな立場との緊張関係は、例えば西ドイツの緑の党を特徴づけた原理派と現実派の抗争にもみられる。第二に、企業社会との関係である。例えば今日のNGOの中には、ビジネス界から援助を受けたり、そうした関係の維持を目標達成のための戦略に組み入れたりするものもある。こうしたこともまた、新しい社会運動の意義と可能性をめぐる議論とも関連し、興味深い論点となろう。

これらの論点には、本稿続編の事例研究の中で言及される。

註

- (1) 岡本95は、「1968年」を論じた編著の冒頭で、次のように位置づける。「1968年は、ベトナムのテト攻勢に始まり、ポンド・ドル危機、ジョンソン大統領のベトナム和平提案と大統領選挙不出馬宣言、M. キング牧師暗殺と黒人暴動、フランス5月に象徴される世界的な若者の反乱、チェコの自由化とソ連によるその圧殺、中国の文化大革命の最終局面への突入と中ソ対立の先鋭化といった衝撃的な事件が引きも切らずに起こった年であった。われわれが『1968年』という表現で語ろうとするものは、68年のみを意味するものではない。そこには68年をピークとし、その前後に起こった歴史的諸事件をも含めたものとして『68年』に包含されている。……」(pp.4-)
- (2) *Social Research* 誌 Vol. 52. No.4 (1985年冬) は社会運動特集号であり、新しい社会運動論の代表的論者 (Cohen, Tilly, Touraine, Melucci, Offe, Eder) の論考を集め、便利である。論文タイトルは、本稿文献リストを参照。
- (3) 斉藤98の要約によれば、「フォーディズムの蓄積体制と節合した民主主義は、国民・労働者・消費者の三位一体的主体によって組織される抽象的・同質的社会空間を築き上げる」。これは、「商品の消費と賃金労働のサイクルによって組織され」、「労働する男と消費する女(家を管理し家事・育児を担当する専業主婦)との固定した分業関係の上に立脚する」市民社会である (pp.250-)
- (4) レギュレーション理論についてはわが国での紹介も進んでいるが、さしあたり、ボワイエ86、リビエツ93を掲げておく。レギュレーション理論の影響を受けた現代政治分析としては、田口89などを参照。
- (5) Habermas 81。同様の観点は、他の論者にもみられる。「ポーランドの連帯労組を中心とした闘いのなかに『社会主義的市民社会』建設の可能性を見出したコーヘンは、西側の資本主義社会における新しい社会運動が『公共的社会領域の防衛と民主化、およびポスト・ブルジョア的市民社会の創設』に向っていると、ゴルツの『自律的自由の領域』、トゥレーヌの『社会の自己産出』、ハーバーマスの『近代的社会・文化的生活世界の防衛』、オフフェの『新しい政治文化の創出』という観念が、その嚮導理念の役割を果たしているとしている。」(高橋85, pp.5-)
- (6) 新しい社会運動の高揚を背景として、非制度的な(unconventional)行動形態に説明を与えることが、当時の政治学研究の課題となった。こうした関心の下での国際的実証研究プロジェクトとして、Barnes/Kaase79がある。

- (7) 興味深いことにこうした対抗関係は、新保守主義ないしは新自由主義の論客によっても指摘されている。例えば、「社会民主主義の世紀の終焉」という議論を展開したダーレンドルフは、「OECD諸国の政治的舞台には、今日、青、赤、緑の三つのプログラムが存在する」、という（Dahrendorf 83, pp.52）。イデオロギー的三極構造は、政治的立場の違いにかかわらず、多くの論者に大同小異共有された現状認識といえよう。
- (8) 90年代も後半の今日、イギリス、ドイツをはじめ西欧の社会民主主義政党の多くは、むしろこれとは逆の方向性、すなわち新自由主義の価値観をより多く取り入れることで現状適応と生き残りを模索しているように思われる（同盟Ⅱ）。近年におけるヨーロッパ社会民主主義政党の変容については、Kitschelt⁹⁴が有名。
- (9) 最も簡便な邦語資料は、『思想』第737号（1985年11月）の「特集＝新しい社会運動／その理論的射程」であろう。本稿でも、同特集、とりわけ松本論文と長谷川論文を参照した。種々の社会運動のサーベイは、高橋 85（pp.7－）などが有益。
- (10) Davies, 1962, pp.6, 訳文は、松本 85, pp.102
- (11) Crosby, 1979, pp.106, 松本 85, pp.108
- (12) Gurr, 1968, pp.269, 訳文は、松本 85, pp.109
- (13) 集合行動論から資源動員論へと移行するアメリカの学界事情については、片桐 95（第1, 2章）などを参照。日本の学生運動に焦点を当てた堀江 97も、資源動員論を是とする立場から同様の理論的検討を行っている。
- (14) わが国におけるそうした試みの例として、片桐 95をあげるべきであろう。
- (15) 両者の相互交流は、その背後をなす知的伝統の違いもあってか、意外に不活発であった（長谷川 90, pp.4）。その効用を認識しつつも、両者の学問的対話の困難性を指摘する慎重論もある（片桐 95, pp.10）。

参考文献

- Barnes, Samuel H./Kaase, Max (ed.), 1979 : *Political Action: Mass Participation in five Western Democracies*. London
- ボワイエ, ロベール, 1986, 『レギュレーション理論／危機に挑む経済学』（山田鋭夫訳, 藤原書店, 1990年新版刊）
- Cohen, Jean L., 1985 : Strategy of Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movements. in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)
- Crosby, Faye, 1979 : Relative Deprivation Revisited: A Response to Miller, Bolce, and Halligan. in: *The American Political Science Review*, 73-1
- Dahrendorf, Ralf, 1983 : *Die Chancen der Krise: Über die Zukunft des Liberalismus*. Stuttgart
- Davies, James C., 1962 : Toward a Theory of Revolution. in: *American Sociological Review*, 27-1
- Eder, Klaus, 1985 : The "New Social Movements": Moral Crusades, Political Pressure Groups, or Social Movements? in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)
- Gurr, Ted, 1968 : Psychological Factors in Civil Violence. in: *World Politics*, 20-2
- ハーバーマス, ユルゲン, 1973, 『晩期資本主義における正統化の諸問題』（細谷貞雄訳, 岩波現代選書, 1977年刊）
- Habermas, Jürgen, 1981 : New Social Movements. in: *Telos*, No.49
- ハーバーマス, ユルゲン, 1985, 「福祉国家の危機とユートピア的エネルギーの枯渇」（所収：河上倫逸監訳『新たな不透明性』, 松籟社, 1995年刊）
- 長谷川公一, 1985, 「社会運動の政治社会学／資源動員論の意義と課題」（『思想』第737号）
- 長谷川公一, 1990, 「資源動員論と『新しい社会運動』論」（所収：社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして／理論と分析』, 成文堂）

- 堀江孝司, 1997, 「一九六八年における政治参加／大学紛争を中心に」(『一橋論叢』第117巻第2号)
- イングルハート, ロナルド, 1977, 『静かなる革命／政治意識と行動様式の変化』(三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳, 東洋経済新報社, 1978年刊)
- イングルハート, ロナルド, 1990, 『カルチャーシフトと政治変動』(村山皓・富沢克・武重雅文訳, 東洋経済新報社, 1993年刊)
- 片桐新自, 1994, 「社会運動の総合的把握のための分析枠組」(所収: 社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』, 成文堂)
- 片桐新自, 1995, 『社会運動の中範囲理論／資源動員論からの展開』(東京大学出版会)
- Kitschelt, Herbert, 1994: *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge
- コーンハウザー, ウィリアム, 1959, 『大衆社会の政治』(辻村明訳, 東京創元社, 1961年刊)
- リビエツ, アラン, 1993, 『レギュラシオン理論の新展開／エコロジーと資本主義の将来』(井上泰夫・若森章孝編訳, 大村書店, 1993年刊,)
- 丸山仁, 1998, 「『新しい社会運動』の可能性／その理論と政治的射程」(所収: フォーラム90s研究委員会編『20世紀の政治思想と社会運動』, 社会評論社)
- 松本康, 1985, 「相対的剥奪論と社会運動／相対的剥奪論の再生は可能か」(『思想』第737号)
- Melucci, Alberto, 1985: *The Symbolic Challenge of Contemporary Movements*. in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)
- Offe, Claus, 1985: *New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics*. in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)
- 岡本宏(編), 1995, 『1968年／時代転換の起点』(法律文化社)
- 斉藤日出治, 1998, 「二〇世紀型民主主義を越えて」(所収: フォーラム90s研究委員会編x『20世紀の政治思想と社会運動』, 社会評論社)
- 佐藤健二, 1985, 「社会運動研究における『大衆運動』モデル再検討の射程」(『思想』第737号)
- 田口富久治(編著), 1989, 『ケインズ主義的福祉国家／先進6カ国の危機と再編』(青木書店)
- 高橋徹, 1985, 「後期資本主義社会における新しい社会運動」(『思想』第737号)
- Tilly, Charles, 1985: *Models and Realities of Popular Collective Action*. in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)
- トゥレーヌ, アラン, 1978, 『声とまなざし／社会運動の社会学』(梶田孝道訳, 新泉社, 1983年刊)
- Touraine, Alain, 1985: *An Introduction to the Study of Social Movements*. in: *Social Research*, Vol.52. No.4 (Winter 1985)

(本学専任講師)